



藤田 昭 議員

ごみ減量と新しい  
処理施設整備に関する  
市民アンケートについて

問

「適当である」「もしくは「やむを得ない」  
を合わせて84%の方が「推進すべき」と  
の回答を得たと本当に解釈できるのか

答

推進することは「やむを得ない」と解釈し  
ています

問 市民アンケートは本当に有効なサンプリングなのか。

答 環境部長

統計学上、全市民を対象とした母集団数を約4万6千人とした場合、サンプル数を400集めれば、標本抽出に伴う誤差を5%未満にとどめられ、精度の高い結果が得られるとされており、一般的に有効であると考えています。

問 アンケートの統計学的な有効性については、いくつかの要素によって影響を受けると考えられる。誤差の許容範囲は目的の重要性によって決まると

され、重要な意思決定はより小さい誤差が適当である。一般的に誤差の許容範囲は1%から5%程度とされ、市が実施した市民アンケートの誤差は統計解析上2%と推計するが、同条件で誤差を1%に抑えるための標本数を計算すれば約671の標本数が必要となり、市政モニターの割合は、市民アンケートの結果の全体像を捉えるためのサンプリングとして有効ではない可能性があるのではないか。

答 政策部長

こうした標本調査は、人口に対する割合ではなく、何人

問

の回答があるかで信頼度や誤差が決まります。県政モニターや他市の市政モニターは一般的に200〜300人が多く、95%の信頼度を得るために、回答率も考慮した上で700人以上の方をお願いしています。5%の誤差を許容するという前提で調査を行っています。

問 周辺地域で反対の意見書が出ていることなどを説明しながらアンケートを実施すべきではなかったか。

周辺地域のご懸念やご心配などを受け止めて、施設整備

答 環境部長

周辺地域のご懸念やご心配などを受け止めて、施設整備

基本計画の策定等において最大限配慮に努めなければならぬと捉えています。なお、ご意見やそれに対する市の考えについては、広報しています。また、市全体としてどのようなご意見をお持ちかをお伺いする趣旨で市政モニターアンケートを実施したものであり、反対のご意見があることの予めの説明まではアンケートの実施の時点では必要ないと考えたものです。

問

「適当である」「やむを得ない」の回答を合わせて83.8%の方が推進すべきと捉えるのはおかしいのではないか。

答 環境部長

市のごみ処理行政の問題をご理解いただいた上で、ご回答されたものであり、「やむを得ない」は一般的に容認する、あるいは現状肯定的な回答であると解釈しています。

その他の質問

市立図書館の課題について